



## 2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月11日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2776 URL <http://www.shintohtd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 明輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 部長 (氏名) 長井 司 (TEL) 03-5980-7002  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2027年1月期第1四半期の連結業績 (2026年2月1日～2026年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	18,849	326.59	69	—	64	—	9	—
2026年1月期第1四半期	4,418	620.85	△29	—	△97	—	△121	—
(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期	33百万円(—%)		2026年1月期第1四半期		△111百万円(—%)			
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2027年1月期第1四半期	0	17	0	17				
2026年1月期第1四半期	△3	11	—	—				

(注) 2026年1月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	16,449	4,165	20.41
2026年1月期	13,573	4,075	24.25
(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期	3,357百万円	2026年1月期	3,292百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2027年1月期	—	—	—	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2027年1月期の連結業績予想 (2026年2月1日～2027年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	48,330	72.98	784	32.21	715	31.68	202	108.25	3	78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年1月期1Q	53,877,500株	2026年1月期	53,377,500株
2027年1月期1Q	58,200株	2026年1月期	58,200株
2027年1月期1Q	53,459,749株	2026年1月期1Q	39,007,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
その他重要な発生事実	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2026年2月1日～2026年4月30日）におきましては、世界経済は総じて底堅い成長軌道を維持したものの、地域間での景況感のばらつき、通商政策の動向や中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇を背景に、景気の先行きに対する慎重な見方は継続いたしました。

欧州では、個人消費は良好な雇用・所得環境により堅調に推移し、景気は内需を中心に緩やかな回復基調を維持いたしました。

米国では、雇用環境に持ち直しの動きが見られた一方、関税政策に伴う物価上昇を受け個人消費は力強さを欠き、底堅く推移していた景気は足踏み状態となりました。

中国では、長引く不動産市場の低迷や個人消費の鈍化により、依然として、景気は弱含みで推移いたしました。

日本では、エネルギー価格の上昇が景気の先行きに水を差す懸念がある中、継続する所得環境の改善が個人消費を下支えし、景気は緩やかな成長を維持しました。

このような環境の下、当社グループは、廃プラスチックならびに廃金属スクラップ商品のリサイクルに係る国内販売ならびに海外輸出を持続しつつ事業規模の拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は18,849,484千円（前年同期比326.59%増）、営業利益は69,967千円（前年同期は29,077千円の営業損失）、経常利益は64,524千円（前年同期は97,851千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,118千円（前年同期は121,566千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、以下の金属リサイクル事業セグメントにおいて、龍一商事株式会社につきましては、みなし取得日を2025年9月30日としたため、前連結会計年度の2025年10月1日から2025年12月31日までの3ヶ月間の連結計算書から連結を開始いたしました。また、栄新商事株式会社については、みなし取得日を2025年12月31日としており、当連結会計年度より損益計算書を連結しております。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①金属リサイクル事業

収益性の改善および安定的な収益源の構築を目的として、金属スクラップリサイクル商品（主に鉄やアルミニウム・銅・ステンレス等の非鉄）の国内販売および輸出入業務を行っております。収集された金属スクラップは、ニーズに応じて破砕・選別・圧縮などの工程を経て、国内ならびに主に中国・韓国・東南アジア諸国向けに出荷しております。

国内外における金属スクラップ業者との事業アライアンスを強化しつつ、地球環境保全と経済効率の両立の実現に邁進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、17,540,707千円（前年同期比344.67%増）、セグメント利益は159,095千円（前年同期比43.08%増）となりました。

#### ②プラスチックリサイクル事業

ポリエチレンテレフタレート（PET）の輸入ならびにプラスチック再生製品〔PET・PP（ポリプロピレン）・PE（ポリエチレン）等〕の国内販売および輸出入業務を行っております。自社工場において分別・解体・粉砕・圧縮・溶解などの品目に応じた処理を行い、再生可能な状態へと加工し出荷することにより、地球環境保全に配慮したカーボンニュートラルの実現に邁進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、414,574千円（前年同期比1.05%減）、セグメント損失は1,236千円（前年同期は19,604千円のセグメント利益）となりました。

#### ③不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、主にアジア圏を中心とする海外のお客様や在日中華圏のお客様に向けて、マンションや一棟ビルなどを中心とした不動産の紹介から管理に至るまで一貫したサービスを提供するイ

ンバウンド事業を展開しております。加えて、循環型社会への貢献と実現を見据えて、グループ会社による建造物や住宅等の解体事業に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、162,532千円（前年同期比173.65%増）、セグメント利益は102,994千円（前年同期は4,766千円のセグメント損失）となりました。

#### ④その他

従来のアパレル関連事業、貿易事業内の日用雑貨品、酒類等の販売および輸出入事業ならびにAI（GPU機器の国内販売・リース）事業等で構成されております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、731,670千円（前年同期は△4,400千円の売上）、セグメント利益は59,024千円（前年同期は31,036千円のセグメント損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,875,685千円増加し、16,449,152千円となりました。この主な原因は、現金及び預金が151,836千円、前渡金が106,019千円減少したものの、売掛金が1,818,668千円、商品及び製品が600,790千円、有形固定資産が488,570千円増加したこと等によるものであります。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,785,500千円増加し、12,283,739千円となりました。この主な原因は、前受金が544,305千円減少したものの、買掛金が2,878,338千円、長期借入金が471,360千円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が150,189千円増加したこと等によるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて90,185千円増加し、4,165,413千円となりました。この主な原因は、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分等により資本剰余金が4,628,195千円減少したものの、利益剰余金が4,666,639千円、非支配株主持分が27,095千円増加したこと等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期通期業績予想につきましては、2026年3月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

今後、公表すべき業績への影響が適正かつ合理的に予測することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	979,215	827,378
売掛金	2,184,173	4,002,841
商品及び製品	4,407,539	5,008,330
原材料及び貯蔵品	34,436	33,312
前渡金	256,642	150,623
未収入金	163,496	65,297
短期貸付金	159,944	142,894
その他	447,745	852,374
貸倒引当金	△32,525	△43,537
流動資産合計	8,600,668	11,039,516
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	392,530	539,046
建物附属設備（純額）	109,282	109,559
構築物（純額）	669,877	657,473
機械及び装置（純額）	980,045	917,698
車両運搬具（純額）	240,505	264,942
工具、器具及び備品（純額）	95,325	91,168
土地	1,299,610	1,690,385
建設仮勘定	25,000	30,473
有形固定資産合計	3,812,177	4,300,747
無形固定資産		
のれん	931,490	907,156
その他	1,635	1,478
無形固定資産合計	933,126	908,634
投資その他の資産		
投資有価証券	2,304	2,304
長期貸付金	16,000	13,000
敷金及び保証金	62,383	62,083
長期営業債権	32,494	33,362
その他	163,707	140,883
貸倒引当金	△49,396	△51,381
投資その他の資産合計	227,494	200,253
固定資産合計	4,972,798	5,409,636
資産合計	13,573,466	16,449,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,888,168	4,766,507
短期借入金	1,904,182	2,031,948
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	741,119	763,543
未払金	309,850	240,483
前受金	715,456	171,151
未払法人税等	185,236	178,136
訴訟損失引当金	37,687	39,704
その他	195,735	190,861
流動負債合計	6,127,437	8,532,336
固定負債		
社債	485,000	410,000
長期借入金	2,327,112	2,798,472
長期末払金	418,138	407,602
繰延税金負債	43,554	43,374
その他	96,996	91,953
固定負債合計	3,370,801	3,751,402
負債合計	9,498,238	12,283,739
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,874,705	2,904,030
資本剰余金	4,971,784	343,588
利益剰余金	△4,470,456	196,183
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	3,294,225	3,361,993
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,650	△4,678
その他の包括利益累計額合計	△1,650	△4,678
新株予約権	7,004	5,354
非支配株主持分	775,649	802,744
純資産合計	4,075,228	4,165,413
負債純資産合計	13,573,466	16,449,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	4,418,644	18,849,484
売上原価	4,252,581	18,470,210
売上総利益	166,062	379,274
販売費及び一般管理費	195,140	309,306
営業利益又は営業損失(△)	△29,077	69,967
営業外収益		
受取利息	202	741
為替差益	—	41,294
貸倒引当金戻入額	726	2,214
訴訟損失引当金戻入額	2,475	—
その他	2,920	9,624
営業外収益合計	6,326	53,875
営業外費用		
支払利息	23,148	51,963
為替差損	51,823	—
貸倒引当金繰入額	—	—
その他	128	7,355
営業外費用合計	75,100	59,318
経常利益又は経常損失(△)	△97,851	64,524
特別利益		
固定資産売却益	2,100	171
特別利益合計	2,100	171
特別損失		
訴訟関連費用	—	4,775
特別損失合計	—	4,775
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△95,751	59,920
法人税等	18,909	23,707
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△114,660	36,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,906	27,095
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△121,566	9,118

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△114,660	36,213
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,699	△3,028
その他の包括利益合計	2,699	△3,028
四半期包括利益	△111,961	33,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△118,867	6,089
非支配株主に係る四半期包括利益	6,906	27,095

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2026年4月24日開催の第42回定時株主総会決議により、2026年4月24日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を4,657,520千円減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金4,657,520千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を実施しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金343,588千円、利益剰余金が196,183千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属リサイ クル事業	プラスチッ クリサイク ル事業	不動産関連 サービス 事業	その他			
売上高							
金属売上高	3,944,654	—	—	—	3,944,654	—	3,944,654
プラスチック売上高	—	418,997	—	—	418,997	—	418,997
不動産売上高	—	—	59,393	—	59,393	—	59,393
その他	—	—	—	△4,400	△4,400	—	△4,400
顧客との契約から生じ る収益	3,944,654	418,997	59,393	△4,400	4,418,644	—	4,418,644
外部顧客への売上高	3,944,654	418,997	59,393	△4,400	4,418,644	—	4,418,644
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,944,654	418,997	59,393	△4,400	4,418,644	—	4,418,644
セグメント利益又は 損失(△)	111,191	19,604	△4,766	△31,036	94,992	△124,070	△29,077

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △124,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社および株式会社北山商事の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「貿易事業」、「アパレル事業」、「不動産関連サービス事業」の3区分から、「金属リサイクル事業」、「プラスチックリサイクル事業」、「不動産関連サービス事業」および「その他」の4区分へ報告セグメントを変更しています。

この変更は、貿易セグメントの比重が年々増加しており、かつ、貿易の詳細な定義がやや不鮮明となり易いことから、実態をより適切に把握しつつマネジメント・アプローチを明確にし、成長戦略推進のための意思決定を迅速化することを目的とするものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	金属リサイク ル事業	プラスチッ クリサイク ル事業	不動産関連 サービス 事業	その他			
売上高							
金属売上高	17,540,707	—	—	—	17,540,707	—	17,540,707
プラスチック売上高	—	414,574	—	—	414,574	—	414,574
不動産売上高	—	—	162,532	—	162,532	—	162,532
その他	—	—	—	731,670	731,670	—	731,670
顧客との契約から生じ る収益	17,540,707	414,574	162,532	731,670	18,849,484	—	18,849,484
外部顧客への売上高	17,540,707	414,574	162,532	731,670	18,849,484	—	18,849,484
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,540,707	414,574	162,532	731,670	18,849,484	—	18,849,484
セグメント利益又は 損失(△)	159,095	△1,236	102,994	59,024	319,877	△249,910	69,967

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額249,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社および株式会社北山商事ならびに栄新商事株式会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	44,441千円	140,348千円
のれんの償却費	5,903千円	24,334千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり  
ます。

(重要な後発事象)

当社が2024年11月15日付で発行した第7回新株予約権について、2026年6月4日付で1,000,000株の行使があり  
ました。その結果、2026年6月4日現在において、当社の発行済株式は1,000,000株増加し、その総数は  
54,877,500株となっております。

### 3. その他

その他重要な発生事実

(営業外収益「為替差益」の内容)

当第1四半期連結会計期間（2026年2月1日～2026年4月30日）において、外国為替相場の大幅な変動によ  
り、為替差益41,294千円を営業外収益に計上いたしました。これは主として当社が保有する外貨建資産を期末日為  
替レートで評価替えしたことにより発生したものであります。その結果、当第1四半期連結累計期間（2026年2月  
1日～2026年4月30日）の営業外収益（為替差益）は、41,294千円となりました。